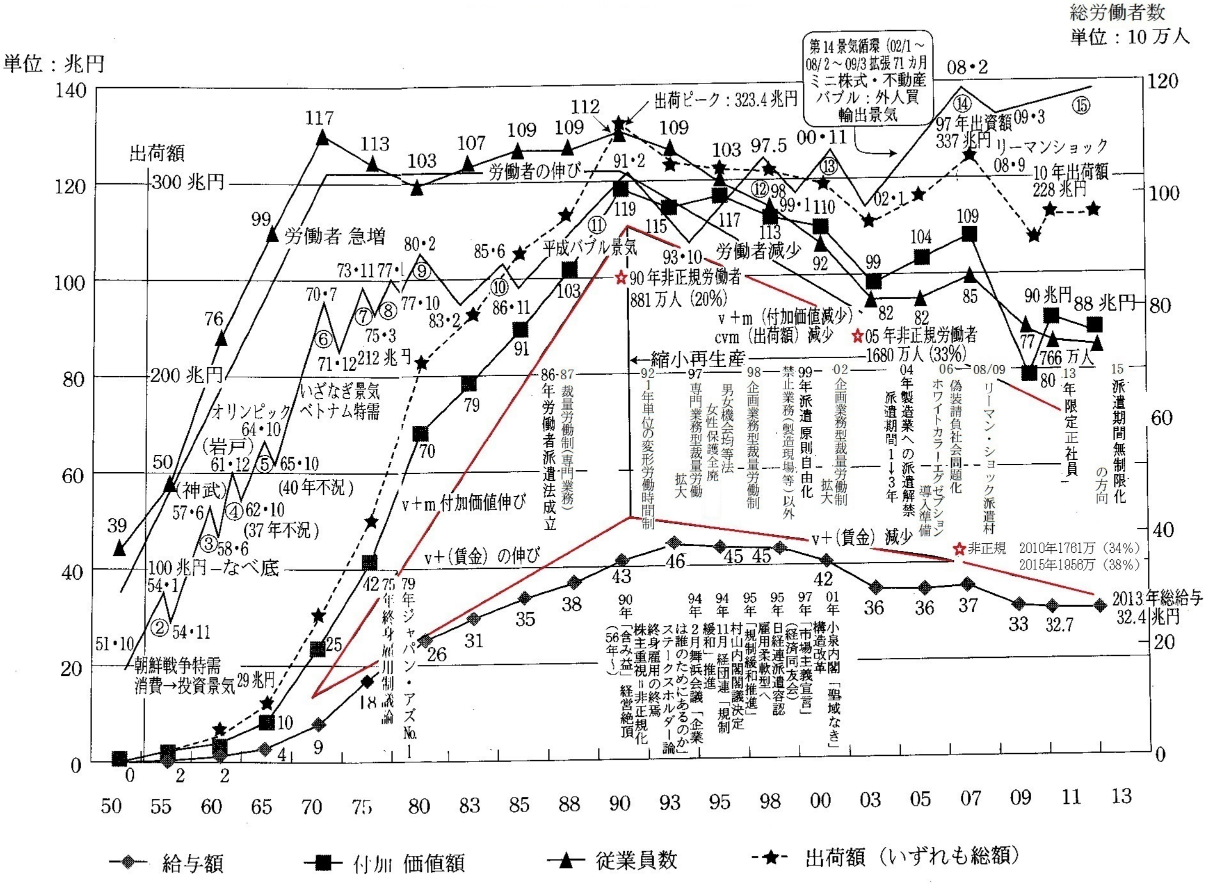
総労働者数
単位：10 万人
単位：兆円
140
120
100
80
60
40
20
0
120
100
80
60
40
20
0
50
55
60
65
70
75
80
83
85
88
90
93
95
98
00
03
05
07
09
11
13
第 14 景気循環（02/1～08/2～09/3 拡張 71 カ月
ミニ株式・不動産
バブル：外人買
輸出景気
出荷額
300 兆円
200 兆円
100 兆円 ―なべ底
29 兆円
212 兆円
出荷ピーク：323.4 兆円
97 年出資額
337 兆円
10 年出荷額
228 兆円
労働者 急増
労働者の伸び
労働者減少
39
50
76
99
117
113
103
107
109
109
112
109
103
97.5
08・2
09・3
リーマンショック
08・9
00・11
02・1
91・2
93・10
92
82
82
85
77
766 万人
51・10
②
54・1
54・11
③
57・6
58・6
④
61・12
62・10
（37 年不況）
⑤
64・10
65・10
（40 年不況）
⑥
70・7
71・12
⑦
73・11
⑧
75・3
77・1
77・10
⑨
80・2
83・2
⑩
85・6
86・11
⑪
⑫
98
99・1
⑬
⑭
⑮
朝鮮戦争特需
消費→投資景気
（神武）
（岩戸）
オリンピック
いざなぎ景気
ベトナム特需
平成バブル景気
0
2
2
4
9
10
18
25
42
70
79
91
103
119
115
117
113
110
99
104
109
80
90 兆円
88 兆円
26
31
35
38
43
46
45
45
42
36
36
37
33
32.7
2013 年総給与
32.4 兆円
v+m 付加価値伸び
v+（賃金）の伸び
☆90 年非正規労働者
881 万人（20%）
v+m（付加価値減少）
cvm（出荷額）減少
☆05 年非正規労働者
1680 万人（33%）
←縮小再生産
v+（賃金）減少
☆非正規　2010年1761万（34%）
2015年1956万（38%）
75 年終身雇用制議論
79 年ジャパン・アズ No. 1
86 年労働者派遣法成立
87 裁量労働制（専門業務）
92 1 年単位の変形労働時間制
97 専門業務型裁量労働拡大
男女機会均等法
女性保護全廃
98 企画業務型裁量労働制
禁止業務（製造現場等）以外
99 年派遣原則自由化
02 企画業務型裁量労働制拡大
04 年製造業への派遣解禁
派遣期間 1↓3 年
06 ホワイトカラーエグゼプション導入準備
偽装請負社会問題化
08/09 リーマン・ショック派遣村
13 年限定正社員
15 派遣期間無制限化の方向
90 年「含み益」経営絶頂（56 年～）
終身雇用の終焉
株主重視＝非正規化
94 年 2 月舞浜会議「企業は誰のためにあるのか」ステークスホルダー論
94 年 11 月経団連「規制緩和」推進
95 年村山内閣閣議決定「規制緩和推進」
95 年日経連派遣容認
雇用柔軟型へ
97 年「市場主義宣言」（経済同友会）
01 年小泉内閣「聖域なき」構造改革
給与額
付加 価値額
従業員数
出荷額（いずれも総額）